

2009年度の組合金融の展望

〔要 旨〕

- 1 09年度の日本経済は景気の悪化が見込まれ、特に、07年度までの景気回復局面においても回復ペースが相対的に鈍かった地方経済においては、経済活動の水準が低い状況からの悪化であり、今後の動向が懸念される。農業経営については、高騰していた燃料・資材価格が下落に転じたことで、交易条件悪化は止まろうが、景気の悪化が農産物価格にも下押し圧力になるうから、交易条件の改善は緩やかなものになるとみられる。
- 2 家計の金融資産については、市場性金融商品から預貯金への資金シフトとみられる動きによって、定期性預金の伸び率が高まっており、預かり資産残高の大きい国内銀行で資金シフトの影響が大きくなっているとみられる。09年度にも安全資産志向が続くとみられるが、資金シフトの影響は徐々に薄まり、預貯金残高前年比増加率の業態間の差は縮小する方向にあらう。一方、金融不安から、家計が金融機関の安全性を重視する割合も高まりつつあり、金融機関間の預け替えといった事態も考えられよう。利下げによりゼロ金利が再現されるような事態になれば、定期性預金の伸びが鈍化し、流動性預金に待機性資金が積み上がったたり、また一部には、割安感のある市場性金融商品を買増すなど、家計の金融資産の動きが活発化する可能性がある。
- 3 農業所得、農外所得の所得環境は、いずれも厳しいものになることが見込まれ、財源面からは09年度の農協貯金の伸びは鈍化の方向にあらう。農協貯金の増加財源としては引き続き他金融機関からの預け替えや、年金の占める割合が高いと思われる。年金相談会の実施など年金受給者へのきめ細やかなサービスによる年金振込口座の増加等、利用者基盤の拡大に資する取組みが引き続き重要であらう。
- 4 住宅ローンについては、公的金融機関の住宅貸付を代替し、業態に関わらず民間金融機関の残高が増加してきた。しかし、景気悪化により個人の資金需要が鈍るなかで、今後は業態ごとに住宅ローン残高の増減に相違がみられるだらう。一方、地公体貸付では、地公体の資金調達先が政府資金から民間資金へとシフトしてきており、09年度も「地方向け財政融資資金の繰上償還にかかる補償金免除」が継続実施されることから、地公体貸付の残高は伸長するだらう。
- 5 農協貸出金の前年比増加率は、住宅ローンと地公体貸付に支えられて、08年度には上昇傾向で推移し、08年9月末で2.4%となっている。住宅ローンについては、金利先高感の後退のなかで、変動金利型や固定期間選択型商品など当面の金利負担が少ない住宅ローン商品での競争が強まるとみられる。地公体貸付については、地公体において政府資金から民間資金への借換えが進むことにより、全体としては残高が伸長するとみられる。

目次

はじめに

1 組合金融を取り巻く環境

2 家計の金融資産の動向

(1) 概況

(2) 個人預貯金

3 農協貯金

(1) 貯金の概況

(2) 09年度の見通し

4 他業態貸出金の動向

(1) 貸出金の概況

(2) 住宅貸付

(3) 地公体貸付

(4) 農業資金

5 農協貸出金

(1) 貸出金の概況

(2) 住宅貸付

(3) 地公体貸付

(4) 農業資金

おわりに

はじめに

本稿では、組合金融を取り巻く今後の環境を整理したうえで、農協信用事業の主な利用者である個人の金融動向等を踏まえ、09年度の組合金融を展望する。

1 組合金融を取り巻く環境

米国サブプライムローン問題を端緒とした世界的金融不安は、08年9月のリーマンショックを経て、より深刻なものとなった。09年度の日本経済は景気の低迷が続き、回復は2010年度以降へ持ち越される見込みで^(注1)ある。

特に地方経済は、07年夏までの景気の回復局面においても、回復ペースが遅かった地域も多く、今回の景気の悪化は経済活動の水準（投資、消費等）が低い状況からのものとなるため、マクロ的な景気以上に今

後の動向が懸念される。

景気下振れリスクの高まりと、国際協調利下げの枠組みのなかで、日銀は08年10月31日の金融政策決定会合において0.2%の利下げを決定した。

金融機関経営の悪化もはっきりとしてきた。大手行6グループの08年度中間決算も、連結最終利益が前年同期比6割減の4,010億円となった。また、上場地銀全行で中間決算の最終損益が下方修正され、2割強が中間赤字に転落した。不良債権処理費用の増加や、株価下落による保有株式等の評価損の拡大がその要因である。

09年度の組合金融を展望する上でのポイントとしては、このような景気悪化の影響に加え、金融政策や追加経済対策の影響、農業を取り巻く情勢などが挙げられよう。

景気悪化に関しては、貯貸業務の両方で農協信用事業への逆風となることは言うまでもない。

また、先行き国内景気の一層の悪化によ

り、再利下げも考えられ、仮にゼロ金利の再現という事態になれば、そのことが個人の金融行動や金融機関経営に影響を及ぼさう。

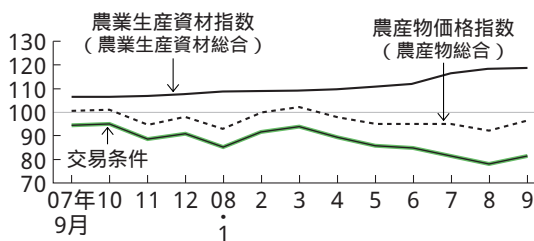
そして、追加経済対策においては、生活支援定額給付金の交付や、住宅ローン減税拡充の影響が注目される。

与党が08年度中の交付を目指す総額2兆円の定額給付金に関しては、仮に99年度の地域振興券（交付額6,193億円）と同様に6割強が貯蓄にまわされるとすれば、給付金（注2）が振り込まれる預貯金口座に1兆2千億円程度が滞留する可能性がある。それにより、09年度中の家計の預金残高はその分下支えされるだろう。

一方、09年度税制改正で予定されている住宅ローン減税の拡充により住宅投資が促進されれば、住宅ローン増加要因にはなるうが、預貯金を取り崩す動きにつながることもなる。

農業をめぐる情勢については、07～08年には原油・飼料用穀物価格高騰が農業生産資材価格を上昇させ、農業の交易条件が悪化した。直近ではそれらの価格は下落に転じており、交易条件の悪化は一段落するとみられる（第1図）。しかし、景気の悪

第1図 農産物価指数の推移



資料 農林水産省ホームページ
 (注) 05年を100としている。

化は農産物価格にも下押し圧力となるから、農業の交易条件は、悪化が止まったとしても、改善ペースは緩やかなものになると見込まれる。

(注1) 詳しくは、本誌別稿「2008年度の内外経済金融の展望」を参照。

(注2) 99年度の地域振興券は、振興券の交付を受けた世帯のうち約9千世帯を対象に旧経済企画庁が実施したアンケート調査によると、6割強が貯蓄に回されたとされる。

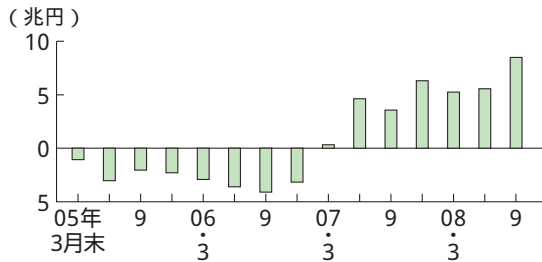
2 家計の金融資産の動向

(1) 概況

日銀の「資金循環統計」によると、家計の金融資産残高は、08年9月末の速報値で1,467.0兆円（前年同期比 5.2%）となった。05年夏以降の株価上昇に連動して増加幅が拡大してきた家計の金融資産は、07年度下期以降、株価低迷により残高減少が著しい。家計の金融資産残高のうち、市場性金融商品の価格変化分が中心である調整勘定を除いた分は、前年同期比で0.6%増である。07年9月末の前年比増加率1.5%から0.9ポイント低下し、9四半期ぶりの低い増加率となっている。

現金・預金残高は、07年3月末以降、7四半期連続で前年比増加している。家計の預金残高は、07年6月末以降前年比プラスに転じ、徐々に増加幅を拡大させている（第2図）。とりわけ06年下期以降の金利上昇を受けて、残高が増加した定期性預金は、08年9月末には前年比1.5%の増加となり、流動性預金の伸びを上回った。また外貨預金は、残高が4.8兆円と少ないものの円高

第2図 家計の預金残高の前年比増減額



資料 日銀「資金循環統計」
(注) 08年9月末は速報値。

により前年比14.2%の増加と、高い増加率になっている。

一方、投資信託(以下「投信」という)の残高は株価低迷により08年9月末は前年比19.1%と大幅な減少となっている。投資信託協会によると、株式投信以外の投信では08年9月までに資金流入額(設定額-解約額-償還額)がマイナスとなっている。また、それまではプラスを維持していた株式投信も同年10月には資金流入額が3,626億円となるなど、残高だけでなく資金流入額がマイナスになりつつある。

07年9月施行の金融商品取引法による市場性金融商品販売への負の影響は一服したとみられる。しかし、家計は金融不安を背景に資産保有における安全性志向を強めており、引き続き「貯蓄から投資へ」の流れは緩やかなものとなるだろう。

09年度の家計の金融資産については、市場性金融商品の価格動向の影響が大きいが、所得環境悪化もあり、残高は横ばい圏内での推移が見込まれる。また預貯金などの安全資産志向も続くとみられる。ただし、ゼロ金利政策再実施となれば、定期性預金への選好が弱まり、待機性資金として流動

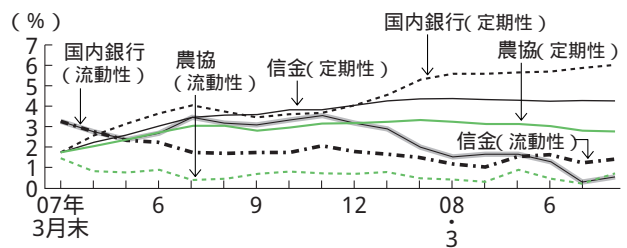
性預金の伸びが高くなったり、一部に割安感を伴った市場性金融商品を買増す動きが生ずるなど、個人の金融資産の動きが活発化する可能性がある。

(2) 個人預貯金

07年度以降の預貯金の前年比増加率を業態別にみると(第3図)、各業態とも流動性預貯金の増加率が低下し、定期性預貯金の増加率が上昇している。定期性預貯金の増加率の水準は、08年9月末現在で国内銀行、信金、農協の順になっている。業態ごとの投信預かり資産残高(2008年11月10日付『ニッキン投信年金情報』)は、国内銀行、信金、農協の順であるから、預かり資産残高が多い業態ほど、投信等市場性金融商品から定期預貯金へのシフトも多くなると推察される。

ただし、市場性金融商品から預貯金へのシフトは、07年下期以降既に一定程度生じたとみられ、また市場性金融商品のうちには相場変動の影響を受けにくい長期保有分もあろう。それらを考慮すれば、資金シフトの影響による業態間の定期預貯金増加率の差は徐々に縮小していくと考えられる。

第3図 業態別の種類別個人預貯金の前年比増加率



資料 農協残高試算表、日銀ホームページ
(注)1 国内銀行、信金は平残、農協は末残。
2 農協のデータは一般貯金(貯金計から公金貯金と金融機関貯金を引いたもの)を用いている。

その他、個人預貯金残高拡大の要因として、ゆうちょ銀行からの預け替えや、07年度以降における団塊世代の退職金流入が挙げられ、これらについてもその動向が注目される。

また、家計の資産保有に関する安全性志向の強まりを背景に、金融機関の健全性が注目される可能性もある。金融広報中央委員会が行う「家計の金融行動に関する世論調査」において、金融商品の選択基準として最重視する項目に関する設問で、「取扱金融機関が信用できる」の回答者割合（預貯金口座を保有する世帯のうち）は、06年度の15.6%に対し、米国サブプライムローン問題が顕在化した後の07年度は18.1%、08年度は17.0%と上昇に転じた。金融機関経営の動向にもよろうが、その健全性についても、注目度が高まる可能性もある。

（注3）当調査の調査時期は6月が定例であるが、平成19年度調査のみ調査方法・設問設計の一部見直し作業の実施に伴い、調査時期が例年に比べ約4か月遅い11月となった。

3 農協貯金

（1）貯金の概況

農協貯金の前年比増加率は08年1月に2.5%に達した後、直近までは2%台前半で推移している。ゼロ金利政策解除後の06年下期以降、定期貯金の伸びとともに農協貯金残高は拡大してきた。

金額帯別に定期貯金の前年比増減額をみたのが第4図である。06年度下期以降の増加額拡大期には、金額帯別には300万円～

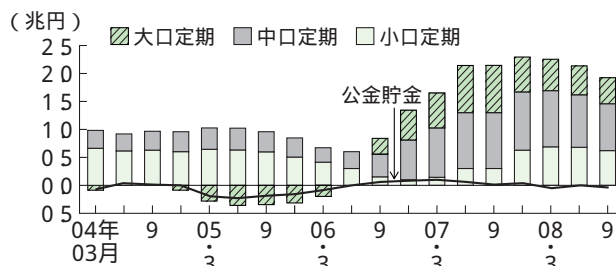
1千万円未満の中口定期貯金と1千万円以上の大口定期貯金の前年比増加額が大きくなっている。この間、公金貯金の前年比増加額は最大で0.1兆円増（07年3月末）であり、0.5兆円ペースで増加している大口定期貯金は、個人貯金の増加であるといえる。

特徴的なのは大口定期貯金の前年比増加が1年以上続いていることであり、これは01年12月に大口定期貯金の増加率がマイナスに転じて以来みられなかった動きで、今後の動向が注目される。^{（注4）}

農協貯金増加の財源について、07年度末における貯金の前年比増加額に占める財源別の割合を、当総研が実施している「農協信用事業動向調査」からみると、「他金融機関からの預け替え」が、06年度からは割合が上昇し07年度は29.9%と、財源割合の第一位になった。^{（注5）}「他金融機関からの預け替え」と同程度の割合となっているのが、「年金」（24.2%）である。米価等農産物価格の低迷のなかで、他金融機関からの預け替えや年金収入は、農協貯金増加の財源として相対的に重要度が高まっている。

これまでの他機関からの預け替えの中心

第4図 農協の定期貯金の金額帯別前年比増減額



資料 農協残高試算表

は、年間10兆円ペースで続いてきたゆうちょ銀行からの貯金流出であると考えられる。97年以降の金融不安の際に預け入れられた定額貯金の満期到来は今後も続き、預け替えによる貯金流出も一定程度はあろう。ただし、ゆうちょ銀行は定期性貯金のキャンペーンを行い、また00年度から07年度までは10兆円ペースで推移してきた貯金の前年比減少額を08年度は4兆円程度に縮小させる見通しを出している。加えてゆうちょ銀行は普通貯金限度額の撤廃の早期実現に動いていることもあり、ゆうちょ銀行からの預け替えに関しては、残高拡大要因としての期待が薄れる可能性もある。

年金指定口座の獲得に関しては、07年度以降の団塊世代の退職に対応し、他業態は推進体制を強化している。農協でも、年金相談サービスとしての年金記録の確認やもらい忘れ年金の掘り起こしなどの取り組みが、利用者から高い評価を受けている。また、農協のなかには、年金専任担当者を配置し、年金無料相談会や個別訪問等により、年金振込口座の獲得に努めているケースもある。団塊世代対応を含めた、利用者基盤拡充の取り組みは、今後とも重要度が高いといえる。

利用者基盤拡充につながるものとして、組合員の事業利用に応じてJAカードにポイントが貯まり、貯まったポイントが航空会社のマイルなど外部の提携先のポイントと交換できる総合ポイント制が現在一部の農協で実施されている。全国版のポイントシステムが09年4月から稼働し、今後徐々

に総合ポイント制を実施する農協が広がっていきこう。このような農協の総合事業を活かした取り組みも重要であろう。

(注4) くわしくは「2007年度の農協金融の回顧」『農林金融』11月号、47～49頁。

(注5) 「農協信用事業動向調査」とは当総研が資金観測農協を対象に年2回実施しているアンケート調査である。本年度第1回調査は370農協を対象に実施した。なお、同調査の結果については、一瀬裕一郎(2008)を参照。

(2) 09年度の見通し

09年度の農協貯金を展望すれば、農業収入、農外収入を含め、貯金財源という面では厳しいものが見込まれ、それは農協貯金の伸びを抑える方向に作用しよう。ただし、定額給付金の交付は一時的には貯金の増加率を高める可能性がある。

09年度においても引き続き、年金や他金融機関からの預け替えが農協貯金残高の動向を左右しよう。

また、利下げによって、ゼロ金利の状態が再現されれば、定期性貯金と流動性貯金との金利差の縮小から、定期性貯金の伸びの鈍化という状態も考えられる。

農協における公金貯金残高は前年比増加傾向が続いており、08年8月末は0.5%の前年比増加率となっている。ただし、今後は景気悪化により、法人関係二税や住民税など歳入の4割を占める地方税収が減少し、地方財政の逼迫が懸念される。また前回の景気悪化期においては、地方公共団体(以下「地公体」という)の積立金(ここでは歳出決算積立金と歳計剰余金処分積立金の合計)の積立額を、取り崩し額が上回っていた(02年度、総務省『地方財政白書』)。今

回も積立金において同様の動向がみられるならば、農協の公金貯金残高にも負の影響があると思われる。

4 他業態貸出金の動向

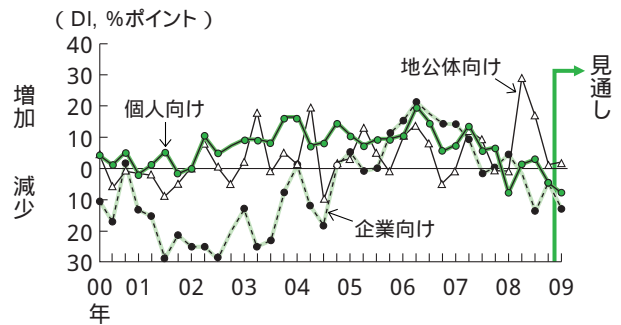
(1) 貸出金の概況

主要銀行による主体別資金需要判断をみると(第5図)、企業向けの資金需要DIは08年にプラスからマイナスに転じており、09年も企業向けの資金需要は減少するとみられる。07年8月に顕在化したサブプライムローン問題に端を発する金融の混乱が、実体経済に対して負の影響を及ぼしつつある。景気の悪化が次第に明確になるなかで、企業は設備投資を抑制しつつあり、企業向け資金需要が減少しているとみられる。

個人向けの資金需要DIは、企業向けと同様に、06年のピーク以降低下しており、直近ではマイナスとなっている。それを裏付けるように、日銀の「資金循環統計」によると、家計部門への貸出金の前年比増加率は08年にはマイナスで推移している。景気の減速による可処分所得の伸び悩みにより、住宅を買い控える動きがみられ、住宅ローン需要が減退している。また、改正貸金業法に基づく総量規制の導入などにより、消費者信用でも資金需要が乏しくなっている。

一方、地公体向けの資金需要DIは、企業向けや個人向けとは異なり、08年に大きく低下したものの、プラスを維持している。財政融資資金など地公体向けの政府資金が

第5図 主体別資金需要判断の推移



資料 日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注)1 主要銀行(50行)の融資担当者に対して、企業や個人等の借手側の過去3か月の資金需要に対する見方を選択肢で設問している。見通しのみ、今後3か月の資金需要の見方を示す。

2 資金需要判断DI=(「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比)×(「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)

縮小しており、地公体が資金調達先を政府資金から民間資金へとシフトさせていることによるとみられる。後で触れるように、07年度から09年度までの期間限定措置である「地方向け財政融資資金の繰上償還にかかる補償金免除(以下「補償金免除繰上償還」^(注6)という)」も、地公体の資金調達における公から民へのシフトの流れを加速させている。

以下では、個人向け貸出金において最も大きな割合を占める住宅ローンと、09年度にも残高を伸ばす余地があるとみられる地公体貸付、および他業態の参入が増加している農業資金について詳しくみる。

(注6)「地方向け財政融資資金の繰上償還にかかる補償金免除」とは、地公体の財政負担を軽くすることを目的として、徹底した行政改革・経営改革の実施等を条件に、補償金なしでの公的融資の繰上返済を認めた07年度から09年度までの3年限定の特例措置である。特例措置を利用するには、「抜本的な行政改革・事業見直しが行われること」等の4条件を満たすことが必要となる。

(2) 住宅貸付

07年度の新設住宅着工戸数は103.5万戸となっており、前年度の128.5万戸を19.4%下回った。耐震偽装事件を受けて、マンション等の建築確認検査の厳格化を盛り込んだ改正建築基準法が07年6月施行され、住宅着工戸数が落ち込んだことによる。

金融機関の住宅貸付を日銀の「資金循環統計」でみると(第6図)、公的金融機関では、前年比増加率のマイナス推移が続き、08年9月末には8.1%となっている。一方、民間金融機関では、07年3月末に3.4%であった前年比増加率が08年9月末には2.8%(速報値)へと低下している。

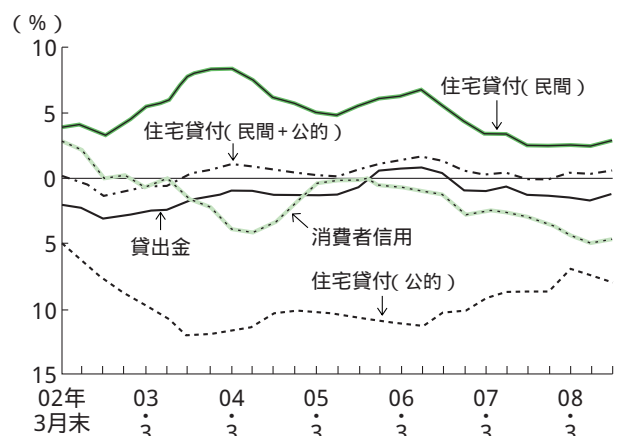
ただし、業態によって住宅貸付の前年比増加率の推移に違いがみられる(第7図)。国内銀行の前年比増加率は、07年3月末の2.5%から08年9月末の4.3%へと上昇している。一方で、信金、信組、労金など中小企業金融機関の前年比増加率は、07年3月末の2.2%から08年9月末の1.5%へと低下している。また、ファイナンス会社や特別目的会社(SPC)からなるノンバンクの前年比増加率は、07年3月末の20.4%から07年度下期に急低下し、08年9月末には8.8%となっている。

住宅ローンについては、公的金融機関の住宅貸付を代替して、業態に関わらず広く民間金融機関が住宅ローン残高を増加させた時期は過ぎ、限られたパイを業態間で奪い合う時期に入っている。業態間の住宅ローンを巡る競争がより厳しくなるなかで、国内銀行が他業態に対して優位に立ちつつ

あるとみられる。ただし、すべての国内銀行が他業態に対して優位に立っているわけではなく、地域によって差異があることに留意が必要である。

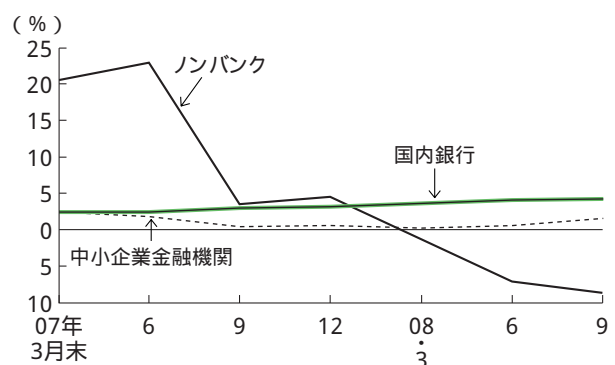
09年度には金利先高感が後退するなかで、フラット35に代表される長期固定金利型の住宅ローンよりも直近の金利が低い変動金利型や固定期間選択型の住宅ローンにおいて競争が強まると考えられる。競争が激しさを増す住宅ローンにおいては、利用者ニーズに合致した商品を揃え、業者営業

第6図 家計部門への貸出金の前年比増加率



資料 日銀「資金循環統計」
(注) 08年9月末の数値は速報値。

第7図 業態別にみた民間住宅貸付の前年比増加率の推移



資料 日銀「資金循環統計」
(注) 1 中小企業金融機関は信金、信組、労金およびそれぞれの中央機関。
2 08年9月末の数値は速報値。

などで商品性をアピールしていくことが重要となろう。

また、09年度の住宅ローンに影響を及ぼす要因として、下落しつつある地価や住宅価格とともに、過去最大規模となる方向で検討が進んでいる住宅ローン減税の効果にも目を配る必要がある。

(3) 地公体貸付

民間金融機関において、企業向けや個人向けの貸出金が伸び悩むなかで、残高が増加している貸出先の一つに地方公共団体がある。01年の財政投融资改革以降に財政投融资資金の縮小を受けて、地公体が資金調達先を公的機関から民間金融機関へとシフトさせてきたことが背景にある。

地方債引受額の資金別割合をみると、政府資金や公庫資金による引受割合が低下する一方で、市場公募資金やその他民間資金による引受割合が上昇しており、地公体の地方債による資金調達は公から民へとシフトしてきている(第1表)。

地方債だけでなく地公体の借入金においても借入先が公から民へとシフトしているが、その流れに拍車をかける補償金免除繰上償還が07年度から実施されている。その影響により、08年3月末の地公体貸付の前年比増加額と前年比増加率は、国内銀行、信金ともに、07年3月末と比較して増加・上昇している(第8図)。

なお、08年3月には金利7%以上の財政融資資金(約1.3兆円)について補償金免除繰上償還が実施されたが、09年3月には金

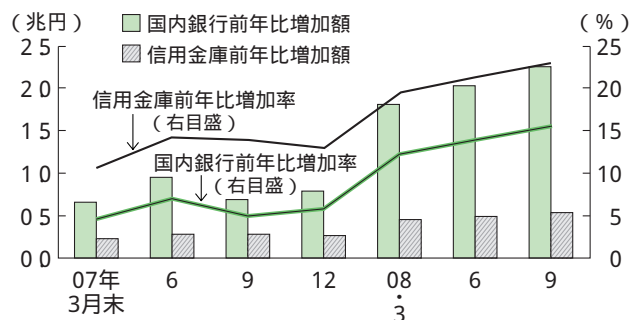
第1表 地方債計画額の推移

(単位 兆円, %)

		03年度	04	05	06	07	08
実額	計	18.5	17.5	15.5	13.9	12.5	12.5
	政府資金	7.7	5.6	4.7	3.9	3.3	3.2
	公庫資金	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4	0.2
	市場公募資金	2.4	3.2	3.3	3.5	3.4	3.4
	その他民間資金	6.6	7.1	6.0	5.2	4.5	4.5
構成比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	政府資金	41.6	32.0	30.4	27.6	26.2	26.0
	公庫資金	9.6	9.2	9.9	10.1	10.8	1.7
	市場公募資金	13.0	18.1	21.2	25.1	27.2	27.2
	その他民間資金	35.8	40.7	38.5	37.2	35.8	36.1

資料 総務省「地方債計画の概要」(各年版)

第8図 業態別にみた地公体貸付の前年比増加額と増加率



資料 日銀ホームページ「貸出先別貸出金」

利6%以上の資金(約1.3兆円)について、10年3月には金利5%以上の資金(約0.6兆円)について補償金免除繰上償還が実施される。したがって、今後も繰上償還に伴い地公体借入金の政府資金から民間資金への借換えが生じるとみられ、09年度においても民間金融機関の地公体貸付が伸長していくとみられる。

ただし、従来は信用リスクが小さいとみられていた地公体貸付であるが、08年秋公表の財政健全化基準によれば、地公体による財政状態の差異は大きい。地公体貸付については金利リスクだけでなく信用リスクも考慮に入れた対応が求められている。そ

のため、各行の地公体貸付に対するスタンスにも温度差が生じている。

(4) 農業資金

農業貸出について(株)日本政策金融公庫(以下「政策公庫」という)と業務協力を締結し、協調融資を行う他業態民間金融機関が増加しており、08年9月末で200機関(JAバンクの36機関を含む)となっている。

ただし、代表的な長期農業資金である農

業経営基盤強化資金(以下「L資金」という)の業態別融資実行状況をみると、07年度の合計額1,000億円のうちJAバンク以外の民間金融機関は140億円程度に留まっている(第9図)。他業態民間金融機関は規模拡大意欲のある農業法人などに対象を限定して、短期の運転資金を融資しているとみられる。

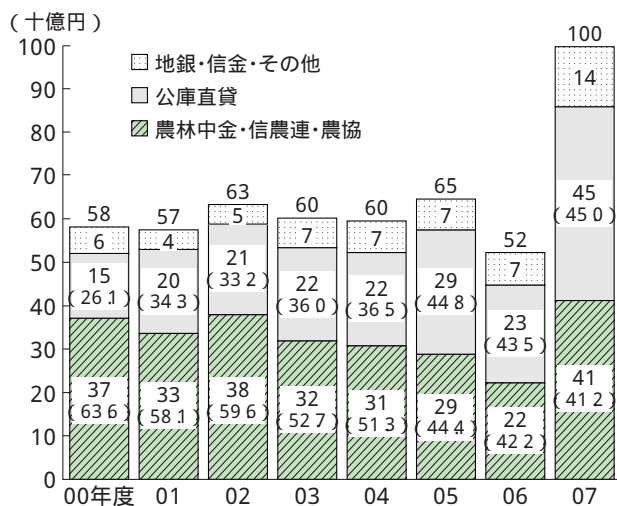
5 農協貸出金

(1) 貸出金の概況

農協残高試算表によると、06年度に上昇してきた農協貸出金(公庫・共済・金融機関貸付を除く)の前年比増加率は、07年3月末の2.3%をピークとして07年末にかけて低下した。その後、08年に入って再び上昇し、08年9月末には2.4%となっている。

当総研が08年6月に実施した「農協信用事業動向調査」の結果から農協貸出金を用途別にみると(第2表)、08年3月末の前年比増加率は県市町村・公社公団貸付(以下「地公体貸付」という)が17.7%、自己居

第9図 L資金の業態別融資状況(実行額)



資料 農林漁業金融公庫『業務統計年報』各年版
(注) ()内の数字はシェア。

第2表 農協貸出金の用途別残高の増加率推移

(単位 %))

	残高 構成比	前年比増 加寄与度	前年比増加率						
			08年3月末	02 3	03 3	04 3	05 3	06 3	07 3
自己居住用住宅資金	30.0	2.4	2.1	2.3	8.5	7.3	8.0	12.4	8.5
賃貸住宅等建設資金	20.5	0.0	5.3	3.7	3.2	0.1	2.2	1.3	0.1
県市町村・公社公団貸付	15.3	2.4	1.8	6.1	2.0	1.8	4.6	17.3	17.7
農外事業資金	13.0	1.0	1.9	8.1	6.1	8.7	5.6	6.7	6.7
生活資金	7.4	0.9	5.7	0.3	1.6	6.1	6.4	2.5	11.1
農業資金	5.1	0.3	5.2	9.9	6.9	4.8	2.2	7.3	5.6

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

(注)1 前年比増加率は各年度第1回調査結果による。回答組合数は、02年322組合、03年310組合、04年309組合、05年318組合、06年304組合、07年318組合、08年350組合である。

2 貸出金合計にはその他の科目も含むので各科目の合計は100%とはならない。

3 増加寄与度 = 前年比増加額 ÷ 07年3月末の貸出金残高 × 100

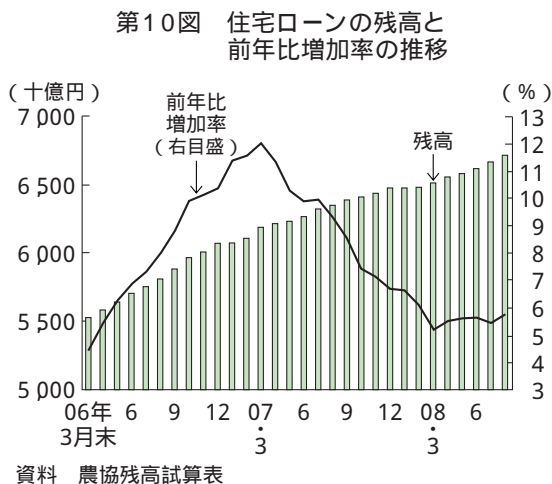
住用住宅資金（以下「住宅ローン」という）が8.5%となっており、両者が農協貸出金の増加を牽引している。賃貸住宅等建設資金では、07年3月末にいったんプラスとなった前年比増加率が、08年3月末には再びマイナスとなっている。生活資金（住宅ローン以外）、農外事業資金、農業資金では、前年比増加率はマイナスでの推移が続いている。

以下では、農協貸出金の増加を牽引している住宅ローンおよび地公体貸付と、政策公庫と提携した民間金融機関の参入が相次ぎ、農協系統との競争が激しさを増しつつある農業資金について詳しくみる。

（2）住宅貸付

農協残高試算表から住宅ローンの残高と前年比増加率の月次推移をみると、残高は直近まで積み上がり続けている。一方、前年比増加率は07年3月末の12.0%をピークとして以降低下し、08年度には5%台で推移している（第10図）。

前年比増加率が低下している背景の一つ



には、07年3月末の長期固定金利型から全期間金利優遇型へのJAバンク統一商品切替に伴い生じた駆け込み需要の残高押上げ分が剥落したことがあるとみられる。

先にみたように、民間金融機関の住宅ローンにおいては国内銀行が優位に立ちつつあり、09年度には顧客獲得をめぐる業態間の競争が激しさを増すとみられる。農協においても、従前と同様に住宅ローンを伸長させることは難しくなるから、09年度において住宅ローンの増加率は鈍化の方向となる。ただし、都道府県によって住宅ローンの増加率には差異がみられることに留意する必要がある。

また、切替前のJAバンク統一商品が長期固定金利型の商品であったことから、09年度には金利が低下すれば、変動金利型や固定期間選択型の商品への借換提案が他行から増えることもあるだろう。したがって、競合する他行の動向に目を配りつつ、業者営業専任担当者の配置やローンセンターの整備による業者営業の強化が引き続き重要となる。

（3）地公体貸付

農協における地公体貸付の前年比増加率はかつて他業態より低い水準で推移していたが、近年急速に上昇し06年度以降には他業態と同水準となった（第11図）。

先にみたように、01年の財政投融资改革以降に財政投融资資金が縮小しており、07年度地方債計画では郵便貯金資金および簡易生命保険資金による新規引受額がゼロと

なった。地方債の引受に占める政府資金の割合が低下している一方で、市場公募債や縁故債など民間資金の割合が高まっている。農協系統では、市町村縁故債の引受額シェアが01年度の16.6%から近年では23.7%へと上昇している（第12図）。また、07年度には補償金免除繰上償還が実施され、地公体が政府資金を民間資金へ借り換えたことも、農協の地公体貸付の伸び率の

上昇に寄与している。09年度も補償金免除繰上償還が実施されることから、他業態と同様に農協においても地公体貸付が伸長するとみられる。

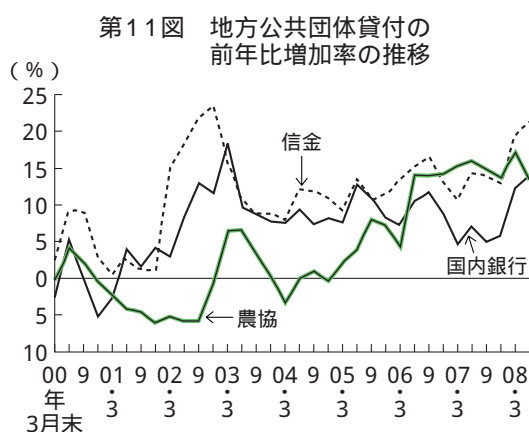
個人向け貸出金が伸び悩むなかで、地公体貸付伸長への期待が高まっていることは確かだが、地公体貸付は低金利の長期貸出となることが多い。それゆえ、地公体貸付については貸出条件とALMを照らし合わせながら、金利リスクを考慮しつつ対応していく必要がある。また、地公体の信用リスクも勘案した上で対応することが求められるよう。

(4) 農業資金

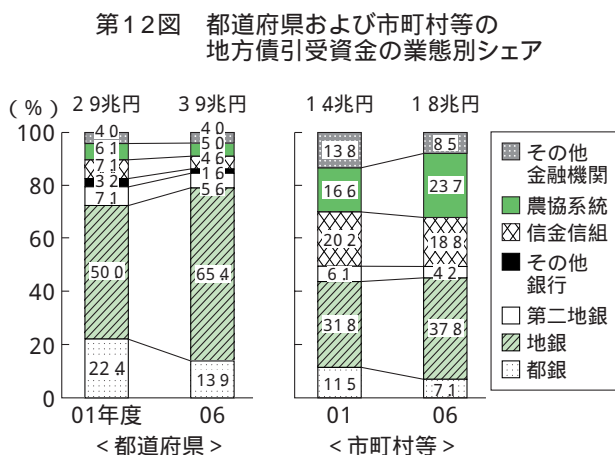
農協における農業資金の前年比増加率は、農業産出額が減少して、組合員の資金需要が乏しいことから、マイナスでの推移が続いているが、農協系統は農業資金において依然確固たる地位を占めている。

例えば、L資金の実行額は、前掲の第9図に示したように、認定農業者向けの無利子化措置の影響もあって、07年度には前年度比190億円増の410億円となっている。

金融危機のあおりを受けた原油や穀物価格の大幅な変動が肥料や飼料等の農業生産資材価格にも反映され、生産コストが上昇する等、農業経営環境は不安定な状況にある。^(注7) 厳しい経営環境にある組合員農家を支援するため、全農をはじめ農協においても独自の対策が打ち出されている。そのような流れのなかで、農協系統は組合員農家を金融面から支援するため、運転資金の利



資料 農協残高試算表、日銀ホームページ



資料 地方債協会「地方債統計年報」

- (注)1 都道府県および市町村等以外にも指定都市の地方債引受金(06年で5,922億円)がある。
 2 地方債の発行形式は証券と証書があり、06年では前者が32.1%、後者が67.9%となっている。なお、本図には一時借入金含まない。
 3 市町村等には特別区を含む。
 4 その他銀行は長期信用銀行と信託銀行。その他金融機関は損保・生保、共済、労金等。

利用者に対する利子助成事業を08年11月に開始した（09年6月まで受付予定）。この事業では、組合員農家に対して貸付残高の0.5%を助成することにより、農業経営や農業生産基盤の安定に資することを意図している。

また、07年に設立したJAバンクアグリ・エコサポート基金では、農業振興に貢献するため、「JAバンクアグリサポート事業」として利子助成事業を展開している。農業や地域社会に貢献する取組みを行っている農業の担い手等に対して、07年度に総額1億3,300万円の助成金を交付した。今後は助成対象や支援策の拡大が検討されている。厳しい環境が続く農家経営に対しては、農協系統全体で支援を強化しつつあり、信用事業もその一端を担っていく必要がある。

（注7）若林（2008）を参照。

おわりに

以上述べてきたように、景気の後退感が強まるなかで、09年度の農協信用事業をとりまく環境は厳しさを増すとみられる。景気の悪化は、農協貯金残高の伸びを鈍化させるだけでなく、農協貸出金の与信費用を増加させる要因となるなど、運用・調達両面で農協信用事業に対して、マイナスの要

因になろう。

農協では組合員の世代交代等による農協離れを防ぐべく、利用者基盤の拡充に取り組んできた。今後とも、農協にとって新規の利用者を獲得することが大切なのは言うまでもない。しかし、景気が後退し、他業態との競争が激化するなかで、既存の利用者を農協につなぎとめ、更に農協利用の拡充を図ることも重要な課題となるだろう。

また、地域社会の疲弊が深刻化するなかで、農協利用者に対するきめ細かい金融サービスの提供を通じて、農業のみならず地域社会の維持・発展に貢献していくことが農協信用事業に求められていよう。

農協信用事業を取り巻く環境は当面厳しいが、厳しいなかでこそ、地域密着性、利益優先でない事業活動、民主的組織運営など、協同組合金融機関の特性を発揮していくことが必要であろう。それらを地域にアピールし、農協信用事業への理解を広めていくことも、重要な課題となるのではないかと考えられる。

<参考文献>

- ・一瀬裕一郎（2008）「平成20年度第1回農協信用事業動向調査結果」『農林金融』12月号
- ・若林剛志（2008）「農畜産業における資材価格の変化による経営収支への影響」『農林金融』11月号

<はじめに、1～3>

（研究員 小田志保・おだしほ）

<4～5、おわりに>

（研究員 一瀬裕一郎・いちのせゆういちろう）